

The Employment Condition of Japanese-Brazilian Workers in Japan and Their Social Relations with Local Japanese Residents : Case Studies in Komatsu and Takaoka Cities

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/17214

日系ブラジル人の雇用状況と日本人住民との人間関係

—石川県小松市・富山県高岡市を事例として—

地域社会環境学専攻

俵 希 實

The Employment Condition of Japanese-Brazilian Workers in Japan and Their Social Relations with Local Japanese Residents

—Case Studies in Komatsu and Takaoka Cities—

TAWARA Kimi

Abstract

With the increasing number of Japanese-Brazilians in Japan, the relations between Japanese-Brazilians and local communities have become more significant. In order to find out how the existence of Japanese-Brazilians has affected community relations with other Japanese, previous studies have focused on several factors such as the population size, density, and ratio of Japanese-Brazilian within a defined community. However, these studies were based on data collected from the most populated areas where the Japanese-Brazilians reside. Research into other less populated areas is also necessary. The purpose of this study is to examine social relations between Japanese-Brazilians and local Japanese residents in Komatsu and Takaoka located in Hokuriku, where there are relatively fewer Japanese-Brazilians reside in Japan. In addition, this paper also indicates another essential factor, i.e. the employment condition of Japanese-Brazilian workers in Japan. Although Komatsu and Takaoka are similar in terms of their population, the social relations between Japanese-Brazilians and local communities are different in the two cities. While substantial conflicts between Japanese-Brazilians and local Japanese residents are taking place in Takaoka, situation in Komatsu is almost not observed. This paper leads to a conclusion that the employment condition of Japanese-Brazilian workers has a significant effect on the relations between Japanese-Brazilians and local Japanese residents.

Key Words

Japanese-Brazilians, Komatsu, Takaoka

1 はじめに

1980年代後半、ニューカマーの増加に伴い、超過滞在者、資格外就労者の対処が深刻化してきた。その対応として1990年に「出入国管理及び難民認定法」(以下「入管法」と記す)が改正された。

当時、バングラディッシュ、パキスタン、イラン等から来日した人々の超過滞在者が多かったが、ビザ免除協定の停止によって、これらの国々からの入国を困難とした。また、資格外就労者を雇った場合、雇用量罰規定が新設された。その一方で、外国籍の日系2世・3世を「日本人配偶者

等」および「定住者」として、在留活動の制限なしに受け入れることとなったのである。しかし、それはあくまでも労働力としてではなく、親族訪問等を目的としたものであった。その結果、当初予想していたより、はるかに上回る数の日系人が来日し、彼らは労働力のニーズの高い製造業等の工場で働くようになったのである。日系人の中でも南米からの、特にブラジルからの日系人の増加が著しく、日本におけるブラジル人の外国人登録者数¹⁾は、1987年は2,250人にすぎなかったが2000年には254,394人にまで増加している。入管法が改正された1990年頃は、日本は好景気に恵まれ、人手不足が深刻な産業もあった。一方、ブラジルでは、経済状況が悪化しており、多くの人々が海外にデカセギに行くという背景も日系人の増加に拍車をかけた。しかし、その後、日本の景気が低迷しているにもかかわらず、ブラジル人の数は減少する気配はない。2003年には、ブラジル籍の登録者数は274,700人で、韓国・朝鮮613,791人、中国462,396人に次いで外国人登録者数が多い国となっている。

日系ブラジル人(以下「日系人」と記す)の増加に関しては、様々な分野において研究が進められてきた²⁾。日系人たちが日本でどのような生活を送っているかということは、主に都市社会学および地域社会学の領域の中で進められ、日系人が増加してきた地域で調査を行う事例研究が蓄積されてきた(都築 1995, 1998a, 1998b, 1999, 2002, 2003; 喜多川1997, 1998; 池上1998; 小内・酒井編 2001など)。これらの研究では、日系人たちの日本での居住地における生活実態が明らかにされている。しかし、これらの研究のほとんどは、日系人たちの集住地が調査対象地であった。そこで、筆者は日系人たちが集住していない非集住地³⁾である石川県小松市および富山県高岡市で調査を進め、集住地の調査結果とあわせて、日系人たちの日本での生活を相対化することを試みている。そして、日系人たちは日本でどのように生活を展開するかという問いにこたえるための包括的な分析枠組みを構築することを目指している⁴⁾。このような

分析枠組みを提示することは、今後、日本が外国人を受け入れていくかどうかという問題に、また受け入れていく際に少しは貢献するものと考えられる。その第1歩として、集住地と小松市および高岡市で行った調査結果の比較から、非集住地における「日系人媒介者」の負担を指摘した⁵⁾。これは、いわば、小松市と高岡市の類似点である。

そこで、本稿では、第2歩目として、同じ非集住地である小松市と高岡市の相違点に着目した。小松市と集住地である愛知県豊田市のH団地とを比較検討した際、日本人住民と日系人住民との関係に大きな相違点がある。それは、集住地での調査結果からは、両者の間のコンフリクトが報告されているが、小松市では、両者の間に目立ったコンフリクトがほとんど観察されない点である。しかし、高岡市は、小松市と同様、非集住地で、北陸地方に位置し、市の人口規模、日系人の占める割合も類似しているにもかかわらず、両者の間でコンフリクトが生じている。この小松市と高岡市における日本人住民と日系人住民の関係の違いが生じる要因を考察することが本稿の具体的な目的である。

2 問題の所在

社会学、特に都市社会学および地域社会学における日系人研究は、日系人たちの特性を明らかにする研究と、地域コミュニティの変容についての研究に大別することができる。

日系人の特性を明らかにする研究は、日系人たちの基本属性、来日理由や定住意思等、日系人個人について明らかにしようとする研究(渡辺編 1995a, 1995b; 喜多川 1997, 1998など)と、日系人ネットワークや日系人コミュニティの実態を把握しようとする研究(コガ 1996; 川村 2000)を挙げることができる。これらの研究からは、主に日系2世および3世たちが、経済的な目的で一時的に来日し、日本での定住意思を持たないまま慣れない工場労働に従事している実態や、ブラジルレストランや雑貨店、ブラジル人学校といった独

自の機関を利用しながら、日系人同士のつきあいを中心とした人間関係の中で生活しているという実態を知ることができる。

地域コミュニティの変容についての研究は、日系人住民が地域社会に流入することによって、地域社会で生じる変化に着目する。この研究では日系人住民と日本人住民との関係に言及しているものが多い。そこには、日系人が地域社会に流入することによって、日本人住民との間にコンフリクトが生じ地域社会の秩序が崩壊していくという議論（都築 1995, 1998a, 1998b, 1999, 2002, 2003）と、逆に、日系人住民が流入することによって地域社会が活性化されたという議論がある（山本 2003, 2005）。本稿で着目するのは後者の地域コミュニティの変容に関する研究である。

日系人の集住地である愛知県豊田市のH団地を調査している都築は、日系人が増加するにつれて日本人住民との間にコンフリクトが生じるという議論を展開している。H団地では、放置車両やゴミ処理等日常生活に関わることから窃盗事件にいたるまで、様々なことが引き金となって生じた日本人住民と日系人住民との関係の悪化が問題となっている。他の研究においても日系人が増加し、集住するとともに両者間のコンフリクトを指摘しているものが多い。都築の研究を時系列に捉えると4期に分けることができる（都築 1998a）。第1期は1990年で日本人住民と日系人住民との間で問題が噴出してきた時期、第2期は1991年で両者の間で緊張関係が高まった時期、第3期は1992年で両者の間で共生が成立した時期、そして第4期は1996年以降、新たに「紛争」が出現してきた時期で「お手上げ状態」と表現されている。共生が成立していた時期のH団地に居住する日系人の数は約700人で、「お手上げ状態」となった1996年は約1,000人から1,600人と増加し続け、そして1999年には3000人を突破している。一連の研究から、都築は共生を実現するには適正な日系人の人口規模と集住の程度という条件を指摘している（都築 2002）。一方、愛知県西尾市を調査対象地とした山本は、日系人たちの地域社会への流入が地域再

編というポジティブな契機となり得たと、日系人住民の増加に伴って両者の良好な関係の構築もありうることを提示している。（山本 2003, 2005）

ところが、筆者が調査を進めてきた小松市においては、日本人住民と日系人住民との関係の良し悪しどころか関わりそのものがみられない。小松市には、H団地には存在する日本人住民が主体となったNPOやボランティア団体もない⁶⁾。H団地では多大な努力を払ってきた自治会についても、小松市においては町内会・自治会の取り組みはほとんどみられない。日系人たちもH団地ではお祭り等、地域の活動に参加しているが、小松市では、ほとんど参加がみられない状況である。高岡市においても、小松市と同様、日本人住民が主体となったNPOやボランティア団体もほとんどなく、町内会・自治会の取り組みや日系人たちの地域活動への参加もほとんどみられない。しかし、日本人住民と日系人住民との間でしばしばコンフリクトが生じている。たとえば、あるスーパーでは日系人の入店を拒否する意向を表明したり、根拠もなくある事件の犯人扱いを受けたという日系人がいたり、小松市では聞かれない出来事が生じているのである。

山本は、愛知県西尾市での調査結果から、日本人住民と日系人住民との関係が良好である要因として、日本人および日系人の「リーダーの存在」「リーダーたちを支えるネットワークの機能」、そして、適正な「都市規模」を挙げている（山本 2005）。しかし、小松市においても高岡市においても、「リーダー」も「リーダーを支えるネットワーク」も明確には存在しない。さらに「都市規模」も類似しており、これらの要因では、小松市と高岡市の人間関係の違いを説明できない。

このような違いが生じる要因を探究していく上で有効なのがG.オルポート（Allport）の接触仮説である。オルポートの接触仮説は、社会心理学において偏見修正のために大いに活用されてきた。オルポートの接触仮説の中心的前提は、異なる集団間のメンバーの接触が、お互いに関する知識の欠如を軽減し、両者が良好な関係へと向かうとい

うものである。R.ブラウン (Brown) の言葉を借りると「異なる集団のメンバーをさまざまな方法で相互に接触させることがそれらの集団間に存在する緊張と敵意を低減する最良の方法である」(Brown 1988=1993:234)というものである。この接触仮説については、これまで様々な角度から研究が行われてきた。その結果、集団の種類や性質、接触する際の条件によって異なるということが報告されている。

接触仮説の支持者としてP.ブラウ (Blau) が挙げられる。ブラウは、社会結合は社会的接触の機会に左右され、機会が増加するほど偶然の出会いが起こりやすく、それらの接触の中には、定期的な結合や近しい社会関係に発展するものもあると主張する。差別に反対しているマイノリティとの友情でさえ、接触機会によるところが大きいという。たとえば、黒人との接触機会が少ない白人は、黒人の友人を持つ割合が10%以下だが、接触機会が多い白人は、25%以上の黒人の友人を持つ(Blau 1977:79-80)。交友関係を築くにはまず接触機会がなければならないということであろう。

それでは、接触頻度が増加すればまちがいなく良好な関係を築いてゆけるのだろうか。オルポートは、接触の中でも偶然の接触はかえっていろいろな問題を以前よりも悪化させていく可能性があることを指摘している (Allport 1954=1961下巻:36-7)。それは、単なる接触だけでは良好な関係を築くことはできず、接触の仕方によってその効果は異なるということを示唆している。接触の量だけの問題ではなく、接触の質も考えなければならないというわけである。たとえば、オルポートは、シカゴの黒人と白人の近接性についてのデータから、白人回答者の居住地が黒人居住区に近いほど、黒人に対する偏見が強くなることを示している。また、ウィリアムズの次のような社会的文化的法則にも言及している。「ある地域へ可視的な異集団が移住してくることによって、紛争の見込みが多くなって来る。そして、(a)、転入してくる少数者集団の人口比がその住民の人口に比して大きくなればなるほど、また、(b)、その流

入速度が速くなればなるほど、その紛争の確立は大きくなって来る」(Allport 1954=1961下巻:7)。他にも白人居住区に黒人居住者が増加するにつれて、反黒人感情が増加するといった研究結果もある(Quillian 1996)。接触の頻度だけを考えると、これらは接触仮説に矛盾した結果である。そこには接触の仕方が問題にされなければならないことが明らかである。

そこで、オルポートは、接触が望ましい効果をもつために必要だと思われる条件を指摘した。そして、それらの条件は後続の研究者たちによって4つに整理された。第1の条件は、「接触の促進を企図した諸方策を、社会的および制度的に支持する枠組み」の必要性、第2の条件は、「接触が当該集団成員間に意味のある関係性を発達させるのに十分な、頻度、期間、および密度の濃さを有すること」、第3の条件は、「それができる限り対等な地位の当事者間で行われること」、そして、第4には、「別々の集団の成員が、どちらにも望ましいなんらかの目的の達成のために依存しあっているという協同性」という条件が挙げられている (Brown 1995=1999:244-53)。

ここで、次なる疑問が生じる。これらの条件が整った中での接触は、必ず良好な関係を築いてゆけるのだろうか。この点に関しても様々な研究を通して検証されてきた。たとえば、次のような研究がある。近隣における異質な集団との接触は、接触が増加するほど白人女性には肯定的な意識をもたらすが、黒人女性には否定的な意識をもたらすという結果が報告されている (Smith 1994)。この結果はどのように解釈すればよいのだろうか。このように、条件が整った中での接触でさえ、その効果に対する疑問を残している。

次節からは、接触仮説をふまえて、日本人住民と日系人住民との関係において、小松市と高岡市で異なる要因を集住地の調査結果とあわせて考察する。

3 調査地概況とデータ

3.1 地域社会の特性

石川県小松市は人口約11万人⁷⁾で県下第3の都市である。2004年までは金沢市に次ぐ県下第2の都市であったが、市町村合併により2005年に白山市が誕生し、わずかの差で県下第3の都市となった。小松市は、人口の転出入はほとんどなく、一定して10万人台を保持してきた。一方、富山県高岡市は人口約17万人で、富山市に次ぐ県下第2の都市で、小松市と同様、人口にそれほど大きな変動はない。両市とも、集合住宅は少なく一軒家で暮らしている人が多い。持ち家で暮らしている人が多く、持ち家率は、小松市77.0% (2000年)、高岡市78.9% (2000年)である。老年人口の割合は、小松市18.1% (2003年)、高岡市22.4% (2003年)と高岡市の方が少し高い。両市とも町内会がよく機能しており、主な町内会の行事として、ゴミの分別処理、町内の掃除、祭り、町別運動会等がある。町別運動会に関しては、高岡市では子供たちは全員参加の町もある。他にも児童会や老人会も積極的に活動を行っている。このように両市とも、持ち家で暮らし、地域外から多くの人が入入してくるということもないことから、地域社会のメンバーがある程度固定化されているといっていよう。

3.2 産業

小松市も高岡市も製造業が中心である。小松市の中心産業は機械で、下請会社も含め多くの工場が存在している。建設機械の大手であるコマツが、戦後、ブルドーザーの技術を武器に小松市の主要企業として発展してきた。小松市ではコマツの関連企業で働く人数は、下請け企業も含むとかなりの数に上ると考えられる。小松市では、機械産業の他に繊維産業も明治時代から盛んである。特に和装用小幅織物の製造が盛んであったが、近年では、国民の和装への関心の薄れもあり不振が続いている。近年は、携帯や液晶等の電機機械工業の伸びが目覚しく、ハイブリッドICを中心に生産

を行っている企業もある。

一方、高岡市の中心産業はアルミ産業である。全国でも有名なアルミニウム関連の会社の工場があり、その下請会社も多く存在する。高岡市は、加賀藩の政策により、江戸時代より銅器の産地であった。この銅器の技術が現在のアルミ産業の発展の基礎となった。しかし、近年では、主要のアルミ産業も、ビルや住宅の需要の低迷で衰退傾向にある。また、高岡市では建設業も重要な産業となっている。

高岡市を含む富山県は中小企業が多数存在しているのが特徴である。富山県に中小企業が多数存在している理由は大まかに6つ挙げることができる。第1にアルミ産業の他に、鋳物、鉄鋼、金型製造が盛んであるが、これらの技術の中には高岡市独特の職人による技術があること、第2に工場建設に必要な伏木港という港があったこと、第3に同じく工場建設に適している地形であったこと(山間と平野が分離)、第4に電力が豊富であったこと、第5に農業中心の地域において冬場に人手が余るといこと、そして最後に出稼ぎを考えず大企業を支える中小産業を自分たちで興していこうという県民性を挙げることができる。

3.3 労働力

小松市および高岡市では製造業が中心であることをすでに述べた。1995年の国勢調査の産業別就業者数によると、両市とも製造業に従事している人が最も多く、小松市では19,375人、高岡市では29,483人である。就業者全体に占める製造業従事者の割合は、小松市が約35%、高岡市が約30%であり、全国平均の21.2%と比べて、その割合は高い。同じく1995年の国勢調査の職業別就業者数によると、両市とも技能工、採掘・製造・建設作業員および労務作業員が最も多く、小松市では23,085人、高岡市では34,971人である。以上のように、就業者も製造業に占める割合が高い。

職業安定所の資料より2000年3月の新規卒卒者の求人数と就職者数との関係を見てみると、小松市では、就職者数は367人で、これは求人数よ

りも下回っている。つまり、若い人の労働力不足を意味している。業種においては、特に繊維業、一般機械での労働力不足が著しい。一方 高岡市でも2000年のデータに基づくと同様の結果で、就職者数は526人で、これも求人者数よりも下回っており、若い人の労働力不足が示されている。業種では、特に金属およびサービスでの労働者不足が目立つ。しかし、このような若い人の労働力不足は、2000年の時点では、両市ともずいぶん回復傾向にあり、バブル景気の頃は、もっと深刻なものであった。

このような若い人の労働力不足、さらには農業従事者の減少とともに生じたその余剰人口の減少を埋めるために日系人労働者が登場した。

3. 4 外国人登録者

ブラジル人の外国人登録者数は両市とも、入管法が改正された1990年に入ってから増加し始めた。小松市では1997年から急増し、2000年をピークとして以後減少傾向に転じ、2004年には717人まで減少している(表1)。一方、高岡市は徐々に増加し、2004年においてもなお増加傾向にあり、登録者数は1,810人である。小松市では2001年の時点で、ブラジル籍に次いで登録者数の多い国籍は、韓国187人、中国68人、朝鮮40人であったが、近年ではブラジル籍の登録者数の減少とともに中国籍の登録者が増加してきた。2004年の中国籍の登録者数は215人で、韓国籍の179人を上回った。一方、高岡市では朝鮮・韓国籍の登録者数が多かったが、1992年にブラジル籍の登録者数が上回った。2001年の時点では、ブラジル籍に次いで登録者数が多い国籍は、フィリピン332人、中国178人、韓国124人であったが、近年は、やはり中国籍

表1 ブラジル人登録者数
単位:人

	高岡市	小松市
1990年	8	1
1991年	56	16
1992年	185	93
1993年	393	166
1994年	645	256
1995年	647	361
1996年	840	342
1997年	1027	658
1998年	1261	901
1999年	1245	1003
2000年	1357	1240
2001年	1553	1203
2002年	1526	1005
2003年	1556	853
2004年	1810	717

注) 小松市役所「外国人登録国籍別人員調査表」および高岡市役所「外国人登録国籍別人員調査表」より作成

の人が増加してきた。2004年には、中国籍の登録者数は419人でフィリピン籍の402人を少し上回った。

3. 5 データ

本稿で使用するデータは、次の調査結果からのものである。小松市に関するデータは、筆者が1999年と2002年に小松市に居住する日系人を対象に実施した質問紙調査⁹⁾および1999年から2002年にかけて随時実施してきた聞き取り調査からのものである。高岡市に関するデータは、2000年から2002年にかけて筆者が実施してきた聞き取り調査および島田(2001)の質問紙調査⁹⁾からのものである。筆者の聞き取り調査は、小松市、高岡市ともに、日系人個人に加えて次の機関を中心に行った。市役所、学校、町内会、国際交流協会、企業、業務請負業者、そして病院である。集住地に関するデータは、都築の一連の愛知県豊田市H団地調査の結果を引用した。

4 日本人住民と日系人住民の接触

——小松市と高岡市の調査結果から

4. 1 人口規模と集住度

日本人住民と日系人住民との関係を接触仮説から考えると、まず、接触の頻度が問題となる。接触機会がないと関係を形成することができない。先行研究においても、日本人住民と日系人住民との関係に影響を及ぼす1つの要因として、日系人の人口規模と集住度については指摘されてきたことをすでに述べた。そこで、豊田市、小松市、高岡市において、全体人口の中に占めるブラジル人人口のおおよその割合と地域における日系人住民の集住度をみながら、この点を確認する。

日系人の集住地であるH団地が位置する豊田市では、2002年の時点で、人口35,664人、外国人登録者数は9,592人、そのうちブラジル国籍を有する者は5,396人である。小松市においては、2001年の時点で、人口約10万人、外国人登録者数は1,599人、そのうちブラジル国籍を有する者は

1,203人、高岡市においては、2001年の時点で、人口約17万人、外国人登録者数約2,367人、そのうちブラジル国籍を有する者は1,553人である。各市におけるブラジル人人口の割合は、豊田市が約15%、小松市は約1.2%、そして高岡市が約0.9%である。

次に、市内における日系人の集住の程度をみると、豊田市はH団地という日系人の集住地域がある。2001年の時点で、H団地に居住する外国人登録者数は3,679人で、そのうちブラジル国籍を有する者は3,502人であった。この人数は、豊田市に登録されているブラジル人の約55%である(都築 2003)。豊田市に登録する半分以上のブラジル人がH団地に居住していたこととなる。一方、小松市においては、日系人が比較的目的につく地域はあるものの目立った集住地域はない。高岡市においては、公営住宅にブラジル人が比較的多く住んでいるが、それほど目立った集住ではない。ブラジル人の入居者の正確なデータは公開されていないが、高岡市役所によると、15の市営住宅のうち10の市営住宅に外国籍の人が居住しており、その中で多いところでも約50人の外国籍の人が居住しているにすぎない。

以上から、豊田市は、小松市や高岡市と比較すると、ブラジル人人口の占める割合も高く、集住の程度も比較にならないほど高い。単純に考えると、豊田市の住民は、日系人住民との接触が多いということが予測される。また、小松市と高岡市を比較すると、ブラジル人人口の占める割合は小松市が少し高く、集住の程度は高岡市が少し高いため、接触頻度については明確には予測がつかないといったところである。

接触仮説の中心的前提に従えば、豊田市の日本人住民と日系人住民は、小松市および高岡市の場合と比較すると、より多くの交友関係を持ち、お互いに良好な関係を構築するということになる。しかし、事実はそうではない。H団地は、「問題のある集住地」(都築 2003: 184)として知られており、日本人住民と日系人住民のトラブルが絶えない。この事実を踏まえると、接触の頻度が増

すと、お互いの関係は悪化するということになる。以上のように、日系人の人口規模と集住度は、日本人住民と日系人住民との関係に影響を及ぼす要因といえる。

そこで、次項からは、ブラジル人の人口規模と全体人口に占める割合、そして集住度という3つの要因以外の要因を考察するために小松市と高岡市とを比較する。小松市と高岡市は、市の人口規模もブラジル人の人口規模も類似しており、さらに集住の程度もそれほど高くない。しかし、日本人住民と日系人住民の間のコンフリクトは、高岡市の方で顕著である。というより、むしろ小松市では目立ったコンフリクトはないといった方がよいだろう。つまり、ブラジル人人口の規模、全体人口に占める割合、および集住度をコントロールしても、両者の関係に差異が生じている。その要因を検討する。

4. 2 日本人住民と日系人住民との接触の実態

本項では、筆者の調査から小松市と高岡市における日本人住民と日系人住民の接触の実態を述べる。

その前に、まず、筆者の小松市での質問紙および聞き取り調査と、筆者の高岡市での聞き取り調査および島田の高岡市での質問紙調査から、両市の日系人の特徴における相違点を整理する。年齢は、小松市は20~30代が中心で、高岡市は20~40代が中心である。小松市は既婚者が未婚者よりも少し多い程度だが、高岡市は約75%の人が既婚者であった。家族構成については、小松市では単身または夫婦で居住している人が多いが、高岡市は夫婦と子供で居住している人が多い。現在の居住地を選択した理由は、小松市は「業務請負業者が決定した」「賃金がいいから」という人が多く、高岡市では「親戚や知人がいるから」「職があったから」という人が多かった¹⁰⁾。雇用形態についても異なる。日系人の雇用形態は大きく2つに分けられる。1つは直接雇用、もう1つは間接雇用である。直接雇用とは、企業が直接日系人を雇用することで、間接雇用は、業務請負業者が日系人

たちを雇用し、業務請負業者が企業から請け負った業務を日系人が行うというものである。間接雇用では、日系人たちを雇用しているのは業務請負業者だが、実際の職場は企業ということになる。小松市はほとんどが間接雇用、高岡市は直接雇用と間接雇用が半々であった(表2・表3)。

表2 小松市日系人の雇用状況
単位：人

	直接雇用	間接雇用
1997年	11	446
1998年	2	532
1999年	14	579
2000年	27	548
2001年	26	272

注) 小松市ハローワークでの聞き取り調査より作成

表3 高岡市外国人の雇用状況
単位：人

	直接雇用	間接雇用
1997年	200	92
1998年	225	143
1999年	180	164
2000年	195	130
2001年	131	149

注) 高岡市「外国人雇用状況報告書」集計表より作成

それでは、日本人住民と日系人住民の接触について述べる。小松市については、両者の接触がほとんどない。筆者が1999年と2002年に実施した質問紙調査から、地域の活動にはほとんど参加していないという結果や¹¹⁾、日系人たちは何か困ったことがあった場合でも日本人に頼らず日系人に頼るという結果¹²⁾を得た。また、以前業務請負業者を介して日系人が働いていた企業の日本人スタッフも「日本人とは、あまり交流がなかった。休憩時間でも日本人は日本人で集まり、日系人は日系人で集まっていた」¹³⁾と語る。接触しないので、交流も生まれなかわりに争いごともなかったという。業務請負業者の日本人スタッフは、「ブラジル人が居住し始めた頃は、何かと交流の機会を設ける努力をしていたが、最近ではそういったことはほとんどなくなっている。そのようなことをしなくとも、ブラジル人は自分たちでスポーツクラブへ通ったり、公園でバーベキューをしたりと、日本人が考えるほど孤独ではなく、自分たちの生活を楽しんでいる」¹⁴⁾と語った。間接雇用によってある企業で電気製品のチェックをしている日系人のTさん¹⁵⁾に話を聞くと、Tさんは、日本語での日常会話が可能であるにもかかわらず、日本人住民と積極的に話をしようとはしないし、実際につきあいは全くないという。反対に、日本人住民から日系人への積極的な働きかけもない。日系人が比較的多い町の町内会長は、日系人に関しては

どこに誰が何人で住んでいるのかも把握していなかった。しかし、日系人たちと同じ集合住宅に居住している日本人に対しては、きちんと把握していた。また、日系人住民に対して、地域で実施される連合運動会等、地域の行事への参加の呼びかけも積極的に行われていなかった。さらに次のようなこともある。日系人住民の中には、ゴミだしのルールに従わず、粗大ゴミの回収日でないにもかかわらず粗大ゴミを置く人が時々いるが、その場合、日本人住民は日系人たちに直接抗議するのではなく、業務請負業者に連絡を取る。そして、その連絡を受けた業務請負業者が処理をするといったぐあいに、地域で何かトラブルが発生すると日本人住民も業務請負業者を介して処理する。このように小松市に居住する日系人たちは、日本人住民との接触が少ない。

高岡市においても日本人住民と日系人住民の接触は目立ってない。筆者の聞き取り調査から、小松市と同様、全体的には、地域の活動にはあまり参加しておらず、何か困ったことがあれば日系人に頼る人が多いという知見を得た。しかし、高岡市においては、町内会に時々参加する人や、日本人の友人と日系人の友人数が同じぐらいの人が何人かいたことも事実である。特に、職場での日本人との関係が密な人が多く、職場の日本人とは「何でも話せる」「内容によっては話す」という人が目立った¹⁶⁾。

また、接触において見逃してはならないのが家族構成である。小松市と違って高岡市は子供連れで居住している人が多い。つまり、高岡市には子供が多いということである。小学校と中学校に通う生徒数を比較してみると、2002年の時点で、小松市は18人、高岡市は102人¹⁷⁾であった。一般的に子供がいると地域社会との関わりは多くなる。日系人の場合も例外ではなく、子供を通して日本人住民との接触機会は増加する。たとえば、学校の行事に参加を求められた場合、他の子供の保護者や先生たちと接触せざるをえない。それは集住地での研究でも言及されてきた(小内・酒井 2001)。また、公立学校の場合、子供たちの行動範囲が近

隣地域であるため、子供の顔見知りと話すきっかけがあったり、同じ年代の子供がいる日本人住民と共通の話題を持てたりする場合もある。このように、子供を介しての日本人住民と日系人住民の接触機会は小松市よりも多いと思われる。

4. 3 雇用状況

前項では、小松市と高岡市の日系人の特徴および日本人住民と日系人住民の接触の実態を述べた。本項では、前項で述べた両市の接触の実態に相違が生じている要因を検討する。

接触仮説と関連して、ここで注目したいのは、雇用形態を含む日系人たちの雇用状況の違いである。小松市に居住する日系人たちのほとんどは業務請負業者が介入する間接雇用である(表2)。彼らの職場となる企業は、日本人従業員規模も400人以上という地元では大手企業といわれる数社である。また、小松市では業務請負業者の数も少なく大手2社でほとんどの日系人を雇用しているといつてよい。一方、高岡市は2001年を除いては常に直接雇用の方が多い(表3)。また、高岡市は間接雇用においても、業務請負業者の送り出し規模は10人程度と小松市の業務請負業者と比べると1社あたりの送り出し人数が少ない。小松市のように大手数社の企業に送り出すのではなく、少ない人数を複数の企業に送り出していた。これは雇用事業所数からも明らかである。雇用事業所数をみると、小松市では常に5社前後であるが、高岡市においては40社から50社と一桁違う(表4)。

表4 雇用事業所数

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
小松市日系人雇用事業所数	6	3	6	6	5
高岡市外国人雇用事業所数	41	53	44	52	50

注) 高岡市「外国人雇用状況報告書」集計表および小松市ハローワークでの聞き取り調査より作成

これは、高岡市は小松市と比べて中小企業が多いこと、そして電子部品のように請負に委託する部門が多くないことが原因であると考えられる。さらに、小松市と高岡市では業務請負業者の特性が異なる。小松市の業務請負業者は小松市だけでなく、日本の他の都市にも支部がある他地域から進

出してきた業者である。一方、高岡市は地元の業務請負業者が多い。これらの事実から、小松市では、少数の業務請負業者が小松市のほとんどの日系人を雇用し、地元の大手企業の請負業務を担当させており、高岡市の雇用状況はより多様で分散しているといえよう。

以上のことを踏まえると、小松市では大手2社の業務請負業者が小松市に居住するほとんどの日系人を雇用していることから、業務請負業者に管理されやすくなっていると考えられる。そして、その結果、日本人住民と日系人住民の接触がないのではないだろうか。

小松市にある業務請負業者で聞き取り調査を行ったところ、業務請負業者は住居や生活用品の用意、通勤バスの手配、病気や怪我をした際のサポート、市役所等への手続きのサポート等、仕事の面だけでなく、日常生活全般に渡って日系人たちをサポートしている。このような業務請負業者のサポートは、日本語や日本の習慣を知らない日系人にとっては心強い。また、日本人住民たちも何か地域で困ったことがあれば、言葉の問題から日系人たちに直接言わず、業務請負業者に言うということも前述した通りである。

職場においても同様である。日系人の労働システムは、日本語能力の高い日系人をリーダーとしたグループ単位で行なわれているが、そのグループは業務請負業者が構成する。このシステムであれば、日系人は来日してすぐに働くことができるし、日本語が理解できない日系人たちも支障なく労働に従事することができる。また、企業にとっても無駄を省いたよい方法である。このようなシステムでなければ、日本人と日系人たちの意思疎通が思うように運ばず、生産にも影響が出てくるだろう。現状の労働システムを改めると、職場に大きな混乱が生じることは間違いない。しかし、やはり、これらのことが日本人と日系人との接触頻度を減少させているのではないだろうか。日本人はリーダー以外の日系人とは会話をしようとしないうし、他の日系人も日本人と直接話をしようとしないうし。

一方、高岡市では、直接雇用であれ、間接雇用であれ、職場は小松市のような工場のラインに入っているのではなく、小規模な工場の場合が多い。その場合、同じ職場で働く日系人の人数も少なく、日本人と共に働くこととなる。日本人と共に働く日系人たちは日本人との接触が多くなる。それは、お互いに理解を深めるというよい面もあるが、お互いに異質であるということも認識する。また、業務請負業者や会社も様々であるため、手厚いサポートがないところもある。そうすると、自分で処理しなければならない問題も生じてくる。そこで、日本人住民との接触が増加し、トラブルへと発展することもある。高岡市でブラジルレストランを経営する日系1世のIさん¹⁴⁾は、会社のサポートを得られない多くの日系人たちの相談に乗ってきた。Iさんは次のように語る。

日系人たちの直面する問題の中で多いのは、健康の問題、住居の問題だ。健康に関しては日系人が働いている病院があるため、その人を頼る日系人が多い。住居の問題は、高岡市は直接雇用の人も多いが、そのような人は、住居は自分たちで確保しなければならない。しかし、どこに入居するとしても保証人が必要となる。私は、これまで20人以上の保証人をつとめてきた。事故等起して困っている人のために裁判所へ出向くこともある。1994年から1998年までは日系人も多かったが、その後は不況のため解雇される人も増加してきた。しかし、日系人たちの中には、何年滞在しても車などを購入したりして貯蓄のない人がいる。そのような人が突然解雇されるとブラジルへ帰国する経済的余裕もなく困り果てる。このようなケースを何件もみてきたため、そのようなことがないよう日頃から、帰国する飛行機代は必ず貯めておくようにとアドバイスしている。また、年輩の人、日本語能力のない人から解雇されてゆく傾向があるので、日本語能力をつけることもアドバイスしている。

小松市の日系人ならば、住居については業務請

負業者が借り上げている住宅にすぐに住むことができる。たとえば、自分で借りるとしても業務請負業者が保証人になってくれる。事故を起しても業務請負業者がサポートしてくれる。小松市で解雇された場合は、同じ業務請負業者の他の地域にある支部に回してもらえる可能性もある。高岡市で直接雇用の人は、解雇された場合、行く当てもなく自力で次の職場を探さなくてはならない。高岡市に居住する日系人は、小松市に居住する日系人よりも地域社会の中に入って日本人住民と接触機会を持つ人が多いといえる。

以上のことから、小松市が高岡市と比べて、日本人住民と日系人住民との間で顕著なコンフリクトが存在しないという事実は、小松市と高岡市の日系人たちの雇用状況が異なることが要因の1つであるといえよう。雇用状況の違いが接触頻度に影響を与え、接触頻度が日本人住民と日系人住民との関係に影響を与える。接触頻度の少ない小松市では、日本人住民と日系人住民の間の顕著なコンフリクトは見当たらず、接触頻度の高い高岡市は両者の間のコンフリクトが顕在化していた。

4. 4 接触の仕方

ここまで、日本人住民と日系人住民との関係を決定する要因を接触仮説から検討したところ、人口規模、集住度に加えて、雇用状況がその要因となることが明らかとなった。そして、接触機会が増加すれば、両者の関係が悪化する傾向にあるのではないかという結論を得た。しかし、接触頻度が増加すれば、両者の関係が悪化するばかりではない。次の事例は、高岡地域に居住し直接雇用で働く日系人2人と彼らを雇用する会社の社長へのインタビューをまとめたものである。

B社は、社員32人、土木業務を行う中小企業である。2002年3月時において2人の日系人を直接雇用していた。日系人を雇用し始めたのは1996年、1999年までは7人の日系人を雇用していたそうである。日系人を雇用する理由は、経費削減である。土木の仕事は、休日出勤も残業もないため、それほど収入は多くはない。しかし、反対に急に

景気が悪くなって週に2～3回の出勤になるなどということではなく安定している。現在の不況時においてはそれがありがたいと日系人たちはいう。

経営者側によると、請負業社の仲介による間接雇用ではなく、直接に雇用しているのは、間接雇用だとどのような人が来るかわからないが、直接雇用の場合は、自分たちの判断で雇用することができるからだという。日系人たちの仕事は、日本人の従業員たちに混じって14～15人で一緒に作業をしている。2人とも初めの頃は日本語によるコミュニケーションで苦労したが、作業中も話をしながらということも多く、昼食も一緒にとるため、日本語能力や日本人とのつきあい方を習得していったという。そのことによって居住地における近所づきあいもスムーズにこなすことができ、町内会の行事等にも参加している。会社側がよいと思う人だけを雇用するため、雇用した人たちについては面倒をみるようにしている。日常生活におけるサポートだけでなく、悩み事に関する相談相手として、そして、経済的援助——借金の返済、運転免許取得のための援助(ローンが組めないため)——に関しても援助している。社員2人とも、現在の会社に勤務している理由として、サポートが充実しているからと回答している。そこには当然、信頼関係が生じており、2人とも、できるかぎり現在の会社で働きたいと希望している。来日した頃は、保証人はおろか、友人もなくどこからサポートを調達してよいのか途方にくれている時、現在の社長がサポートしてくれたことに感謝しているという。社長も、日系人社員の1人が結婚した時は嬉しかったと述べている。

このように、接触することが、お互いの信頼感を高め、良好な関係を築くという面があることも事実である。この点に関しては都築も指摘している。H団地では、日系人の人口規模も集住度も高いため、日本人住民と日系人住民の接触機会は多い。そこで、様々なトラブルが生じている。しかし、一連の都築の調査結果の中には、日本人住民と日系人住民との間で「パーソナルな人間関係」(都築 1998a: 98) が生じ、良好な人間関係が構

築されている報告もある。これは、接触のプラスの効果である。同じ接触でも接触の仕方によって、その効果に違いが生じるということである。高岡市の事例はオルポートの単なる接触だけでは良好な関係を築くことはできないという主張を支持する結果となった。

5 むすびにかえて

本稿では、接触仮説をふまえて地域社会における日本人住民と日系人住民の関係を考察してきた。その結果、両者の接触機会を規定する要因として、日系人の人口規模と全体人口に占める割合、および集住度に加えて、労働状況を指摘した。これは、これまでの集住地を調査対象地とした研究では明らかにされてこなかった点である。人口規模、割合、および集住度をコントロールした非集住地同士を比較したからこそ得られた知見である。日系人の人口規模が大きい集住地では、様々な要因が複雑に絡み合うので要因を追求するのは難しい。しかし、日系人の人口規模が小さい非集住地では、集住地よりも比較が容易である。特に、小松市では、業務請負業者の日系人への管理が顕著であったため、高岡市との違いを鮮明にみる事ができた。日系人たちのほとんどは、働くことが目的で来日している。よって、彼らにとって労働は生活の中心であるため、雇用状況は日系人たちの地域社会での生活を左右し、結果として日本人住民との接触機会も規定されていく。そして、その接触機会の多少が日本人住民との関係構築に影響を与えていく。

また、本稿では日本人住民と日系人住民との接触機会が増加すると、両者の関係は悪化する傾向にあるという結果を得た。これは、業務請負業者の管理が顕著である小松市とそうでない高岡市との比較から確認された。しかし、高岡市での調査結果からみると、どのような場合でも、接触機会の増加が両者の関係を悪化させるとは言い切れない。接触機会が増加しても良好な関係を構築している事例もあった。これは、オルポートとその後

続の研究者が指摘した接触の条件に関係すると思われる。

この点を考える時、前述したブラウンが示した条件の中で、「接触が当該集団成員間に意味のある関係性を発達させるのに十分な、頻度、期間、および密度の濃さを有すること」(Brown 1995=1999:245)という第2の条件に着目する。レポートは、接触の中でも偶然の接触はかえっていろいろな問題を以前よりも悪化させていく可能性がある」と指摘している。そして、接触が望ましい効果をもつためには「知識供給の接触」が必要だと主張する(Allport 1954=1961:36-8)。そこにはコミュニケーションがなくてはならない。それは、①「かなり密度の濃い対人関係の発展が、正の報酬をもたらすと考えられる」、②「外集団の何らかのネガティブ・ステレオタイプの不確証の基盤を設定できる」という2つの理由からである(Brown 1995=1999:246)。知識供給の接触が行われた結果、良好な関係を構築することが可能となる。

高岡市の日本人住民と日系人住民は、小松市よりもその接触機会は多いが、その接触の多くは知識供給の接触とはいえ、偶然の接触にすぎないのではないだろうか。そのためにコンフリクトが顕在化しているのではないだろうか。そして、接触の中でも、知識供給の接触が行われている場合もあり、その場合は、良好な関係が構築されているということであろう。

今後は、さらに非集住地の調査を進め、集住地の調査結果に加えていくことで、はじめに述べた日系人が日本でどのような生活を展開しているかという問いに答えるための包括的な分析枠組みの構築を目指す。

注

- 1) 統計は法務省入国管理局によるものである。外国人登録者数は国籍別であるため日系ブラジル人の正確な数はわからない。
- 2) 法や制度に関する研究、子供たちへの教育に関する研究、グローバルな視点をとる労働力移動の研究、医療に関する研究等がある。

- 3) 集住地と非集住地の違いを厳密に述べることは難しいが、現在のところ、外国人居住者の人口規模、全人口における割合、そして居住の仕方によって区別されるものとして考えている。また、たとえ外国人居住者の人口規模、全人口における割合がそれほど大きくなくとも、近くに日系人の人口規模の大きな地域があれば、その影響を受けるため、その地域を非集住地と考えてよいものかどうかは一考の余地がある。
- 4) 日系人たちが日本でどのように生活を展開するのかという問いにこたえるための分析枠組みの大枠として、日系人コミュニティと日系人ネットワークの形成、日本人住民と日系人住民の関係、日系人の定住化を考えている。本稿は、その中の日本人住民と日系人住民に着目した研究である。
- 5) 「日系人媒介者」とは、日系人たちに頼られる特定の人で、市役所や学校等、公的機関に所属し、ポルトガル語および日本語が堪能な少数の日系人である。彼らは、多くの日系人から頼られるため、過度な負担がかかっている(俵 2004)。
- 6) 任意団体として小松国際交流協会があるが、設立経緯や経済面等、すべてにおいて市役所と深く関係しているため、行政の一端と捉える方が適切と思われる。
- 7) 小松市役所の資料による。以下、断り書きがない限り、小松市データは小松市役所、高岡市データは富山県統計調査課の資料によるものである。
- 8) 1999年調査については、雪だるま方式で187票を配布し、有効票は109(有効回収率は58.3%)であった。2002年調査については、大手業務請負業者で働く全日系人を対象とした。業務請負業者の日系人スタッフが事前に216人に調査票を配布し、健康診断の際に筆者が回収した。有効票は90(有効回収率は41.7%)であった。
- 9) 島田の調査は、2000年10月29日に高岡市で知り合った日系ブラジル人の協力を得て行なったアンケート調査である。回収方法は、高岡市内にあるブラジルレストラン2店に来店した日系人に調査票を配布し、その場で回収した。アンケートの回収数は65であった。回答者の居住地は高岡市内のみならず周辺の町村にも及んでいた。
- 10) 小松市では、1999年調査、2002年調査のどちらにおいても約75%の人が「業務請負業者が決めた」、「賃金がいいから」と回答した。「家族や友人がいたから」と回答した人は、1999年調査では16.9%、2002年調査でも21.6%にすぎなかった。一方、高岡市では、島田の調査から、「親戚や知人がいるから」と回答した人は約35%、「紹介された仕事があったま高岡にあったから」と回答した人は約32%であった。
- 11) 1999年調査では、地域住民で行うゴミ捨てや掃除等の活動にどの程度参加しているのかをたずね

- たところ、「1度も参加したことがない」と回答した人が84%と大半を占めた。2002年調査でも同様の質問項目を設けたが、「1度も参加したことがない」と回答した人は、やはり84.3%と大半を占めた。
- 12) 1999年調査では、「仕事上の問題を誰に相談しますか」「日常生活の問題を誰に相談しますか」「お金が必要な場合は誰からお金を借りますか」「あなたが入院した場合は誰に看病してもらいますか」という4つの質問項目に対して、それぞれ、a) その人との関係、b) その人のエスニシティ、c) その人の居住地についてたずねたところ、ほとんどの人が日系人に頼っていた。また、2002年調査では、これらの項目に「ショッピングや映画館に誰と行きますか」という項目を付け加えたところ、やはりほとんどの人が日系人を挙げた。
- 13) 1999年と2001年に大手企業Bの総務部の人に行った聞き取り調査から。1999年の時点ではB社は日系人を雇用する業務請負業者に請負を委託していたが、2001年には、日本人を雇用する業務請負業者を中心に請負を委託していた。
- 14) 1999年に大手業務請負業者の総務部の人に行った聞き取り調査から。
- 15) Tさんは、日系2世の男性で、滞日年数4年、滞小松年数3年である。
- 16) 2002年、筆者が行った聞き取り調査から。
- 17) 小松市のデータは小松市立第一小学校「あっぷるるーむ」の資料、高岡市のデータは高岡市教育委員会の資料による。
- 18) Iさんは小学校5年生だった1960年にブラジルに渡り、1989年、妻と子供と共に帰国した。しばらくは東京にいたが、親戚が高岡市にいたため高岡市に移り住み、1994年にレストランをオープンさせた。レストランだけでなくブラジル食品や雑貨も販売しており、常に日系人が出入りしている。特に週末は多い。Iさんは、日本語とポルトガル語が堪能であることもあって様々なサポートを求めてくる人も多い。
- と課題」平成九年度静岡県立大学学長特別研究研究成果報告書：19-68。
- 川村リリ、2000、『日本社会とブラジル人移民——新しい文化の創造をめざして』明石書店。
- 喜多川豊宇、1997、『ブラジル・タウンの形成とディアスポラ——日系ブラジル人の定住化に関する七年継続大泉調査』『東洋大学社会学紀要』34(3)：65-82。
- 喜多川豊宇、1998、『大泉町ブラジルタウン日系人“デカセギ”の国際社会学的分析——浜松、名古屋調査との比較を中心に』『東洋大学社会学部紀要』36(3)：155-333。
- コガ・エウニセ A. イシカワ、1996、『日本における日系ブラジル人ネットワークの役割——浜松市・豊橋市の調査を中心に』『Sociology Today』7：76-83。
- 小内透・酒井恵真編著、2002、『日系ブラジル人の定住化と地域社会——群馬県太田・大泉地区を事例として』御茶の水書房。
- Quillian, Lincoln, 1996, "Group Threat and Regional Change in Attitudes toward Africa-Americans." *American Journal of Sociology*3: 816-60.
- 島田由香里、2001、『北陸における日系人労働者雇用の展開と現状——業務請負業者の役割を中心に』東京大学大学院人文地理学教室修士論文。
- Smith, Christopher B, 1994, "Black and to the Future: The Intergroup Contact Hypothesis revisited." *Sociological Inquiry*64(4)：438-55.
- 俵希實、2004、『地域社会と外国人労働者の媒介的資源——石川県小松市・富山県高岡市の日系ブラジル人を事例として』『社会環境研究』9：15-27。
- 都築くるみ、1995、『地方産業都市とエスニシティ』松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房、235-81。
- 都築くるみ、1998a、『エスニック・コミュニティの形成と『共生』——豊田市H団地の近年の展開から』『日本都市社会学年会報』16：89-102。
- 都築くるみ、1998b、『日系ブラジル人の地域生活と自治会の受け入れ——愛知県豊橋市を事例として』『社会学論集』19：65-82。
- 都築くるみ、1999、『外国人受け入れの責任主体に関する都市間比較——豊田市の事例を中心に、大泉町、浜松市との比較から』『コミュニティ政策学部紀要』2：127-46。
- 都築くるみ、2002、『日系ブラジル人をうけいれた地域住民の10年間の意識変容』関西社会学会シンポジウム資料。
- 都築くるみ、2003、『日系ブラジル人集住地域における生活世界と人間関係』石井由香編著『移民の居住と生活』明石書店、183-213。
- 渡辺雅子編著、1995a、『共同研究出稼ぎ日系ブラジル人上論文篇・就労と生活』明石書店。

文献

- Allport, Gordon, W., 1954, *The Nature of Prejudice*, Cambridge: Addison-Wesley Publishing Company. (=1961, 原谷達夫・野村昭訳『偏見の心理下巻』培風館。)
- Blau, Peter M., 1977, *Inequality and Heterogeneity: A Primitive Theory of Social Structure*, New York: The Free Press.
- Brown, Rupert, 1995, *Prejudice: Its Social Psychology*, Oxford: Blackwell. (=1999, 橋口捷久・黒川生流編訳『偏見の社会心理』北大路書房。)
- 池上重弘、1998、『県営住宅S団地と県営住宅自治会』『ブラジル人集住地区における地域社会現状

- 渡辺雅子編著, 1995b, 『共同研究出稼ぎ日系ブラジル人下 資料篇・体験と意識』明石書店.
- 山本かほり, 2003, 「外国籍住民の増加と地域編成 (1) ——愛知県西尾市を事例として—— (2) ボランティアグループのネットワークと外国人支援」『愛知県立大学文学部論集』52:125-42.
- 山本かほり, 2005, 「外国籍住民の増加にともなう県営住宅の現状と地域的展開 (1) ——他の集住地域との比較から」『社会福祉研究』7:71-81.